

た。そうして毎年五十本近い深井戸が掘られていた。

これは農民の知恵がもたらしたもので、水田にすることによって煙草の連作が可能になり連作は施肥量と労働力の節減となり、安定した自給食糧の確保と米価の上昇は、まさに一石三鳥の効果を生み出し、さらには土壌せん虫の駆除にもなって、そさいなどの栽培にも効果があった。

しかしながら深層地下水にも欠点がある。それは全地域均等に地下水を求めるとの困難さと、掘りすぎれば地下水干渉の問題が生じる。さらには毎年反当り米一俵の電気代と、米一俵の償還金が他の水田地区より二俵の重荷となっている。このことは菊池台地の抜本的な水利開発が当然必要となってきた。

そのために県は昭和三十六年より菊池川総合開発としてダムを調査を開始したが地質等の条件から計画は延々にならなかった。

北水協の活動

たまたま北九州・福岡市などの上・工水もひっ迫しこれが解決のために筑後川の総合開発が提唱され、昭和三十八年には熊本、大分、福岡、佐賀四県と、国の出先機関、(九地建、九州農政局、福岡通産局)九州、山口経済連よりなる「北九州水資源開発協議会」(以下「北水協」)が発足した。当時本県は下釜ダムの関連もあってオブザーバーの形で北水協に加入した。

北水協の発足と同じ頃、出所不明の「東部九州導水計画」なるものが政府機関にバラまかれ本県は国より逆輸入の型で同計画書を入手した。「同計画」によれば福岡、北九州両市に上・工水として毎秒十立方メートルを筑後川水系玖珠川の湯山地点より取水して導水する。下流の減水対策については湯山地点にダムをつくる事は豊後森盆地を全地域水没させることから、補償の困難性にかんがみ、熊本県杖立川の杖立地点に利水ダムを建設し、筑後川下流の維持流量を確保する」とあって「下釜ダム」に引きつづき熊本県を愚弄した計画であった。しかも杖立ダムの調査は九電と通産省によって昭和三十三年から、かなりの地質調査等も進捗し、ダムの型、容量、補償物件などについても入念な調査が完了していると聞いて嘩然となった。

ついでながら杖立ダムの規模をのべるならば、ダム地点は杖立温泉より約八百メートル上流で、堤高百三十メートル、ロックフィル・タイプのダムで総貯水量約一億五千万立方メートル、現在建設中の下釜、松原両ダムを加えてもはるかに大きいダムである。古来流域変更は困難だといわれた。しかし北九州、福岡に導水することは流域変更の最たるもので、筑後川と背中合わせにある菊池川は、かつて筑後川水系から取水していた実績もあり、流量の乏しい菊池川に不足分を筑後川に依存することは水資源として、かつ又「杖立ダム」の有効利用面からも菊池台地を筑後川総合開発の一環に織り込む事の必然性が生じた。

北水協の運動は昭和三十九年筑後川を水資源開発促進法にもとずき、開発水系として指定を受けた。水系指定となつてからは「基本計画」が定められるが、その前段として北水協によって固められたものは菊池台地・大分県の国東半島、佐賀県の白石平野等を含めて新規需要量は四十六立方メートル/秒として政府に提出した。

政府としては北水協の数字を基礎に算定し新規需要量は二十三立方メートル/秒と半分になり、北九州、福岡の上水道に九立方メートル/秒、同じく工業用水に七立方メートル/秒、農業用水としては筑後川流域内のみ開発水量として七立方メートル/秒と、まさに農業軽視の基本計画案なるものを示して各県共これに同意せよと強硬に申入れた。

これに対し本県は水資源の実情から頑強に抵抗し、基本計画の訂正と、政府の意図する趣旨を文書で回答を求める事に成功した。水資源局長から知事あての文書は菊池台地については昭和五十年を目途として筑後川より必要に応じて供給するものであることを約束した。

これと同時に菊池川を筑後川の関連水系と定め、これまで低調であった建設省も昭和四十年から菊池川などの調査に積極的になり出したことは大きな収穫といつてよい。

菊池台地開発のポイント

ポイント

このようにして昭和四十一年二月三日基本計画が公示されたが、菊池台地については四十年以降四十二年まで建設省、農林省、通産省、企画庁などの調査費はすでに四千万円を越え、県費投入を合せると五千万円以上になったが、これら調査費は夫々の成果を報告している。特に通産省の調査による「杖立ダム」関連に伴う菊池台地への供給量は県の要求量四・五立方メートル/秒に対して三・四立方メートル/秒と定め、さらには建設省の菊池川調査報告には迫間川勢返り地点(迫間川ダム)を菊池川水系開発の最拠点であるとして堤高九十八メートル、有効貯水量四千万立方メートルの貯水池をつくる事が最有利であると提唱している。

その他に津江川より迫間ダムに流入する際の落差を利用した発電計画も四十二年から通産省で調査が始められた。

農林省は菊池台地一帯の四百五十平方メートル及び一万分の一図の航空図化により、現在各市町村毎に将来のビジョンを画いて受益地区を決定している。また地区内に調整池をつくる必要からこれらの調査も始められた。

このように基本計画においては具体的な水量は明記されていない菊池台地ではあ

菊池台地の開発計画

菊池川流域内には、菊池台地とよばれる約二万坪の畑作地帯があるが、これは本県畑地面積の半を占めている。この台地は、県の中心部に近く、平垣で広大な土地資源を持ち、しかも国道三号線、五七号線をはじめとして主要県道などの整備と相まって、地理的及び社会的条件から、この地域の未来像に大きな開発の夢をもたせる立地条件を備えている。

この菊池台地の産業構成を分析してみるとその特色として農家率の高いこととあり、産業所得も農業所得が過半数を占めていてのことである。このように菊池台地の農業は、この地域の主要産業であつて、裏を返せば農業の開発振興こそ菊池台地開発の本命であり、その唯一の方法は、この地域に「水」を導入し、これを効果的に利用することである。

計画のあらまし

水利開発の水源として、菊池川水系

間川勢返り地点に利水ダム(迫間ダム)を建設する。しかしこのダムだけでは集水能力が不十分であるため、他流域からの補給を必要とするため、筑後川水系大山川上流、津江川支川の川原川および上野田川の標高E.L.四百メートルの地点に取水堰を設け、導水隧道で迫間ダムに連絡する。導入隧道の延長は三・四キロと七・二キロで、総延長は十・六キロであるが迫間ダムに流入する際に百三十前後の有効落差が生じるが、これは発電に利用する。

次に、迫間ダム建設にともない、現県道の付替えと導水隧道建設に要する工事用道路を将来熊本一日田線として主要県道に編入すれば、現在熊本、大分両県境の未整備路線も同時に新設、整備される。迫間ダムから菊池台地を大別して、うてな台地、花房台地、合志台地と三台地に区分されるので、これらの台地にそれぞれ主要幹線水路を配置し、この水路から所要水量に応じて支派線を設ける。

